第１回定時株主総会

平成20年6月20日

株式会社東京証券取引所グループ

■ 報告事項1

1．事業の経過及び成果

2．平成20年3月期の損益状況等

3．対処すべき課題

■当社グループの概要

（平成20年3月31日現在）

株式会社東京証券取引所グループ　[子会社である取引所及び自主規制法人の経営管理等]

- 100.0% → 株式会社東京証券取引所　[取引所金融商品市場の開設・運営に係る業務]
  - 100.0% → 日本証券決済株式会社　[有価証券の保管業務及び振替決済に係る業務等]
  - 80.0% → 株式会社東証システムサービス　[システム開発、販売及び開発受託等]
  - 45.0% → 株式会社ICJ　[機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの運営]
  - 35.0% → 株式会社東証コンピュータシステム [システム開発、運用業務及び計算事務受託等]
- 100.0% → 東京証券取引所自主規制法人　[自主規制業務]
- 86.3% → 株式会社日本証券クリアリング機構　[有価証券の売買に係る債務引受等]
- 21.8% → 株式会社証券保管振替機構　[有価証券の保管・振替に係る業務等]

連結子会社　　持分法適用関連会社

1. 事業の経過及び成果

(1) 市場インフラの利便性・効率性の向上

(2) 自主規制機能の強化による信頼性の向上

(3) 投資魅力の高い企業の上場促進及び上場商品の多様化

(4) 国際的な連携・提携の推進による国際競争力の強化

(5) 証券知識の普及と個人投資者層の拡大に向けた取組

(1) 市場インフラの利便性・効率性の向上

◆市場利用者のニーズを実現し、取引件数の急激な増加に対応

■次世代システムの開発の推進

■派生売買システムのリプレイス

■現行株式・ＣＢ売買システム等の能力増強の実施

◆安定的に取引を可能とする市場インフラの維持・提供

■セカンダリサイトの構築を含む事業継続体制の強化

■システム障害の原因究明・徹底した再発防止策の実施

(2) 自主規制機能の強化による信頼性の向上

◆自主規制機能の独立性の強化・実効性の確保等

- 持株会社を設立
- その傘下に市場運営会社と自主規制法人を置く組織体制の整備

◆未然防止機能の強化・コンプライアンス支援の強化

- 自主規制機能強化プログラム“R＋”の公表

◆株主・投資者の保護等・上場会社の企業価値等の向上支援

- 企業行動に係る制度整備、市場制度の整備及び上場規則の実効性確保に係る対応等

(3) 投資魅力の高い企業の上場促進等

◆投資魅力の高い良質な企業の新規上場の促進

■未上場会社を対象とした個別企業訪問等プロモーション活動を実施

■アジア成長企業に積極的なプロモーション活動を実施

◆上場商品の多様化

■ＪＤＲに関する制度整備

■株価指数等に連動した外国ＥＴＦや金･銀などの商品価格に連動したＥＴＦに関する制度整備

◆東京工業品取引所との包括的な相互協力協定

■商品価格や商品指数に連動したＥＴＦの上場等について共同で検討

(4) 国際競争力の強化

◆海外取引所等の連携及び具体的な業務提携を推進

- シンガポール取引所の発行済株式数の約4.99%に相当する株式を取得

- NYSEEuronextとIT分野における各種技術的なコンサルテーションを受けることにつき合意

- ロンドン証券取引所と、新興企業向けの新たな市場を共同で創設することにつき合意

(5) 証券知識の普及等

◆個人が投資に参加できる環境作り

- 「東証アカデミー」を通じたセミナー開催
- 学校向け証券教育に対する積極的な取組－教育現場における基礎的な経済、金融知識の普及活動

◆その他の普及活動

- 上場会社と対象とした適時開示実務・インサイダー取引規制に関するセミナー開催

2．平成２０年３月期の損益状況等

- ■ 損益計算書の要旨 (連結)
- ■ 当期の業績(営業収益の構成)
- ■ 貸借対照表の要旨 (連結)
- ■ 設備投資の状況
- ■ 損益計算書の要旨 (単体)
- ■ 貸借対照表の要旨 (単体)

■損益計算書の要旨（連結）

〔平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで〕

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

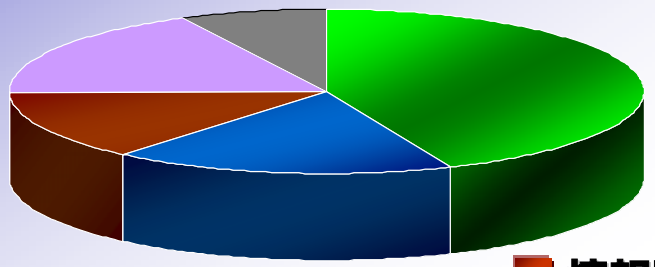
（単位：億円）	前 期	当 期		増 減
◆営業収益	754.7	755.0	→	＋ 0.2
◆営業費用	424.6	467.1	→	＋ 42.5
◆営業利益	330.1	287.8	→	△ 42.2
◆経常利益	342.6	310.6	→	△ 31.9
◆当期純利益	199.8	177.0	→	△ 22.8

■当期の業績(営業収益の構成)

■ 営業収益の構成

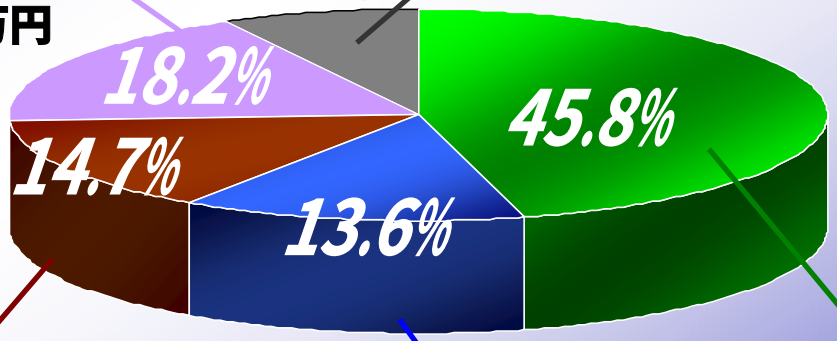
合計 755億円
前期比2千万円増

合計754億7千万円



証券決済関係収入
137億1千万円

情報関係収入
111億円



その他
58億6千万円

上場関係収入
102億6千万円

取引参加料金
345億5千万円

前 期

当 期

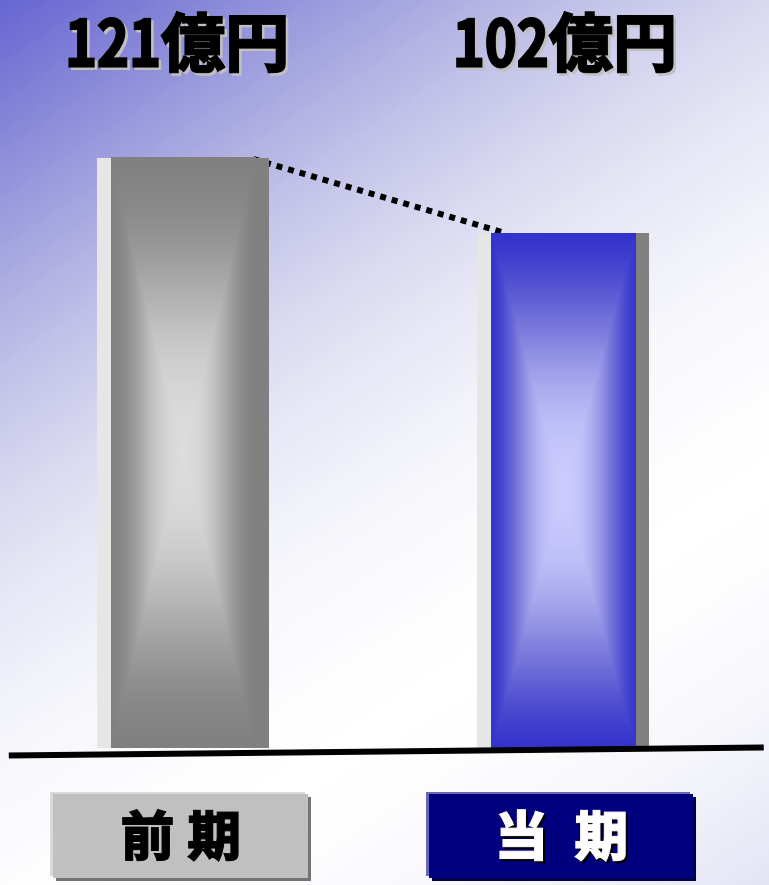
■貸借対照表の要旨（連結）

（平成20年3月31日現在）

（単位：億円）	前 期	当 期		増 減
◆資産合計	5,655.1	7,176.7	→	＋ 1,521.5
◆負債合計	4,542.7	5,998.9	→	＋ 1,456.2
◆純資産合計	1,112.4	1,177.7	→	＋ 65.2

◆ROE …… 15.7%

■設備投資の状況



システムの能力増強を目的とした投資を継続実施

- ●清算システム
- ●株式・ＣＢ売買システム
- ●情報システム 等

3．対処すべき課題

(1) デリバティブ市場の拡大

(2) 現物市場の厚みの増大

(3) 安全で高性能な取引システムの提供

(4) 株主・投資者の権利・利益の保護

(5) 東証市場の公正性・信頼性の向上

(6) 企業効率・顧客満足度の向上

(7) 金融リテラシーの向上を通じた個人投資者層の拡大

(1) デリバティブ市場の拡大

新指数の開発などを通じた
上場商品の拡充

システムの高度化、取引時間の拡大、
リモートメンバー制度の導入などを
通じた取引機会の増大

(2) 現物市場の厚みの増大

個人投資者による資産ポートフォリオの形成に資するためのＥＴＦの拡充

プロ向け新市場の創設による資金調達の場の拡大

排出量取引市場の創設に向けた研究などを通じた取扱商品の増加

(3) 安全で高性能な取引システムの提供

新システムの導入及び既存システムの機能・能力強化

セカンダリサイトの構築を含む事業継続体制の強化

システム障害を教訓とした危機管理体制の強化

(4) 株主・投資者の権利・利益の保護

「上場制度総合整備プログラム」等に
基づく上場制度の整備

上場会社情報の提供についての
量的・質的な向上

(5) 東証市場の公正性・信頼性の向上

自主規制機能強化プログラム
(“R＋”) の推進

上場審査・上場管理の高度化
市場一体型考査の推進

取引参加者及び上場会社のコンプライアンスに対する支援の推進

(6) 企業効率・顧客満足度の向上

内部統制システムの強化
業務の標準化・効率化の推進

組織体制の整備及び人材育成

市場利用者のニーズと評価を
適時的確に把握

(7) 金融リテラシーの向上を通じた個人投資者層の拡大

「東証アカデミー」を通じた
証券市場、証券投資に関する
知識の普及と理解の向上

教育現場と家庭の両面における
金融経済知識の普及と
基礎的理解の向上

第１回定時株主総会

TOKYO
STOCK EXCHANGE
GROUP

平成20年6月20日

株式会社東京証券取引所グループ